

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 成 政 文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡 辺 敏 成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡 辺 敏 成

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円)	863,424 (920,436)	783,580 (740,158)	3,536,915 (3,507,174)
経常損失()	(千円)	138,168	201,962	384,833
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	118,634	212,531	441,443
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	207,525	197,186	375,962
純資産額	(千円)	9,161,094	8,718,617	8,974,373
総資産額	(千円)	42,112,553	45,371,076	48,980,841
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	14.64	26.44	54.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.8	19.2	18.3

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、日本銀行による金融緩和政策が継続される中、堅調な生産活動及び個人消費を基軸として緩やかに回復し、先行きも底堅い推移となる見通しであります。

一方、世界経済は、米国では政治が停滞気味の中、金融政策は追加利上げを決定し、好調な民間需要による下支えにより緩やかながら景気拡大を継続しております。中国では過剰設備の調整圧力が重石になるものの、インフラ投資など財政による下支えにより緩やかな減速に留まっており、世界経済全体では緩やかな回復を維持する見込みであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の主要銘柄である日経225は、トランプ米大統領による円安・ドル高に対するけん制発言や、同政権によるシリアへのミサイル攻撃を背景にリスク回避の動きとなり年初来の安値を更新したものの、円安・ドル高を背景に反発、上昇場面となりました。その後も堅調なNYダウに追随する形で続伸、1年半ぶりに20,000円の大台に乗せました。

商品相場においては、原油はトランプ米政権がシリアのアサド政権に対して初の軍事攻撃に踏み切ったことで地政学的リスクを意識した買いが入り上昇しましたが、その後は米国での高水準のシェールオイル生産が圧迫要因となり、軟調な推移となりました。5月に入ると、OPEC(石油輸出国機構)加盟国と非加盟国の会合を控えて、協調減産延長期待から再度上昇しましたが、同会合において減産延長以外に目新しい内容が得られなかったことから、失望売りを誘い、急落場面となりました。

金はトランプ米政権によるシリアへのミサイル攻撃を実施したことや、北朝鮮のミサイル発射実験など、先行きの不透明感を背景に堅調な動きとなりました。しかし米国の好調な雇用統計や、フランス大統領選挙でマクロン氏が勝利したことにより、リスク懸念が後退して下落場面となりました。その後、FBI長官解任に対する司法妨害疑惑やトランプ米大統領のロシアに対する機密情報漏洩疑惑を受けて円高・ドル安が進み堅調な推移となりましたが、6月に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)において、市場の予想通りに利上げが決定したことから上値の重い展開を余儀なくされました。

穀物は主要産地である米国で作付が開始され、順調なスタートとなりました。東京市場は円高・ドル安も圧迫要因となり、軟調な推移となりましたが、5月に入ると為替市場が円安・ドル高に振れたことや、天候悪化による作付け遅れから反発場面となりました。しかしその後は天候が回復し急落、天候相場特有の動きとなりました。

為替市場においては、ドル円相場は111円近辺での保ち合いとなっておりましたが、トランプ米大統領による円安・ドル高に対するけん制発言や、同政権によるシリアへのミサイル攻撃をきっかけにリスク回避の動きが強まり、108.12円まで下落しました。5月に入ると6月のFOMCでの利上げへの期待感が強まったことや、フランス大統領選挙において、親EU派のマクロン氏が勝利したことで楽観ムードが広がり、114.38円まで円安・ドル高が進行しました。その後、北朝鮮のミサイル発射問題や、トランプ米大統領によるロシアへの機密情報漏洩疑惑が報じられたことからリスク回避の動きとなり、再度108円台まで下落しましたが、FOMCにおいて、市場の予想通りに利上げが決定し、ドルが買われる動きが強まり、下旬にかけて112円後半まで上値を伸ばしました。

このような環境のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は439千枚(前年同期比12.5%減)及び金融商品取引の総売買高は496千枚(前年同期比23.3%減)となり、受取手数料は740百万円(前年同期比19.6%減)、売買損益は43百万円の利益(前年同期は57百万円の損失)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は営業収益783百万円(前年同期比9.2%減)、経常損失201百万円(前年同期は138百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失212百万円(前年同期は118百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

なお、後記「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における商品先物取引業等の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	7,289	84.9
	砂糖市場		100.0
	貴金属市場	51,412	45.2
	ゴム市場	22,500	28.6
	石油市場	4,634	30.9
	中京石油市場	258	87.0
	小計	86,095	51.4
	現金決済取引		
	貴金属市場	228,674	1.1
	石油市場	4,223	43.9
	小計	232,897	2.5
	商品先物取引計	318,992	23.3
金融商品取引			
	取引所株価指数証拠金取引	363,108	14.1
	取引所為替証拠金取引	57,309	69.1
	証券取引	748	6.3
	金融商品取引等計	421,166	16.5
合計		740,158	19.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	2,120	65.9
	貴金属市場	26,638	
	ゴム市場	6,201	233.4
	石油市場	2,374	
	中京石油市場	3	
	小計	15,944	
	現金決済取引		
	貴金属市場	32,100	108.0
	石油市場	5,719	
	小計	26,381	1,558.3
	商品先物取引計	10,436	
金融商品取引			
	C F D取引		
	取引所株価指数証拠金取引	31,035	
	小計	31,035	
	F X取引		
	取引所為替証拠金取引	46	
	市場外為替証拠金取引	327	
	小計	373	
	金融商品取引計	31,409	
商品売買損益			
	現物売買取引	1,161	75.0
	商品売買損益計	1,161	75.0
	合計	43,007	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等の売買高に関して当第1四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

売買高

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	11,205	65.4	17,661	23.5	28,866	47.9
貴金属市場	8,969	46.0	25,695	6.0	34,664	21.1
ゴム市場	24,347	45.6	3,718	10.1	28,065	41.7
石油市場	10,415	33.2	5,379	407.0	15,794	77.9
中京石油市場	746	114.4			746	114.4
小計	55,682	45.3	52,453	4.4	108,135	31.0
現金決済先物取引						
貴金属市場	225,999	0.1	85,593	1.2	311,592	0.4
石油市場	16,403	41.5	3,857	26.3	20,260	39.1
小計	242,402	4.7	89,450	2.6	331,852	4.1
商品先物取引計	298,084	16.3	141,903	3.3	439,987	12.5
金融商品取引						
取引所株価指数証拠金取引	419,400	2.0	7,215	438.4	426,615	3.4
取引所為替証拠金取引等	69,061	70.2	511	79.1	69,572	70.3
金融商品取引計	488,461	24.0	7,726	104.3	496,187	23.3
合計	786,545	21.3	149,629	0.6	936,174	18.6

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等に関する売買高のうち、当第1四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

未決済建玉

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	4,062	66.0	115	95.2	4,177	70.8
貴金属市場	3,925	6.5	2,034	104.4	5,959	14.7
ゴム市場	1,374	65.9	92	11.5	1,466	57.3
石油市場	2,854	5.4	44	67.4	2,898	8.1
中京石油市場	74	1.3			74	1.3
小計	12,289	38.8	2,285	36.8	14,574	38.5
現金決済先物取引						
貴金属市場	106,529	104.2	16,850	101.8	123,379	103.9
石油市場	4,741	12.3	56	54.8	4,797	13.3
小計	111,270	93.3	16,906	99.5	128,176	94.1
商品先物取引計	123,559	59.1	19,191	58.8	142,750	59.1
金融商品取引						
取引所株価指数証拠金取引	276,225	73.1	875	17.4	277,100	72.8
取引所為替証拠金取引等	41,762	7.5	71	0.0	41,833	7.5
金融商品取引計	317,987	55.3	946	15.9	318,933	55.1
合計	441,546	56.4	20,137	56.1	461,683	56.3

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産総額は45,371百万円、負債総額は36,652百万円、純資産は8,718百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の資産総額45,371百万円は、前連結会計年度末48,980百万円に比べて3,609百万円減少しております。この内訳は、流動資産が3,423百万円、固定資産が185百万円それぞれ減少したものであり、主に「現金及び預金」が1,503百万円増加したものの、「保管有価証券」が3,777百万円、「その他」が637百万円それぞれ減少したことによるものであります。なお、「その他」の減少の主な内訳は「未収入金」393百万円及び「委託者保護基金預託金（分離保管）」300百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の負債総額36,652百万円は、前連結会計年度末40,006百万円に比べて3,354百万円減少しております。この内訳は、流動負債が3,388百万円減少し、固定負債が34百万円増加したものであり、主に「金融商品取引保証金」が800百万円増加したものの、「預り証拠金代用有価証券」が3,777百万円、「委託者未払金」が955百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産8,718百万円は、前連結会計年度末8,974百万円に比べて255百万円減少しております。この内訳は、株主資本が271百万円減少し、その他の包括利益累計額が15百万円増加したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は19.2%（前連結会計年度末は18.3%）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,897,472	8,897,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 578,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,317,500	83,175	
単元未満株式	普通株式 1,972		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		83,175	

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び業績連動型株式報酬「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式304,800株(議決権3,048個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	578,000		578,000	6.49
計		578,000		578,000	6.49

- (注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成29年5月24日改正)に準拠して作成しております。

また、金融商品取引業の固有事項については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,018,608	4,522,268
売掛金	8,200	983
委託者未収金	233,304	161,331
トレーディング商品	353,519	386,193
商品	25,016	13,425
保管有価証券	14,546,246	10,769,069
差入保証金	22,233,881	21,779,338
その他	2,219,940	1,582,236
貸倒引当金	70	71
流動資産合計	42,638,647	39,214,774
固定資産		
有形固定資産	3,205,534	3,240,295
無形固定資産	101,399	102,078
投資その他の資産		
その他	3,514,002	3,288,832
貸倒引当金	478,743	474,903
投資その他の資産合計	3,035,259	2,813,928
固定資産合計	6,342,193	6,156,302
資産合計	48,980,841	45,371,076
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,584	490
委託者未払金	1,487,061	531,485
短期借入金	625,000	700,000
未払法人税等	373	1,053
賞与引当金	77,025	17,806
預り証拠金	6,648,054	6,788,639
預り証拠金代用有価証券	14,546,246	10,769,069
金融商品取引保証金	14,632,727	15,432,929
その他	787,874	1,185,366
流動負債合計	38,814,946	35,426,840
固定負債		
株式給付引当金	7,992	7,992
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	25,470	38,357
退職給付に係る負債	712,730	727,020
その他	105,986	112,907
固定負債合計	1,036,849	1,070,947
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	12,888	12,888
特別法上の準備金合計	154,671	154,671
負債合計	40,006,467	36,652,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	6,498,512	6,244,167
自己株式	381,537	398,291
株主資本合計	8,943,455	8,672,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,160	46,710
為替換算調整勘定	25,944	24,434
退職給付に係る調整累計額	28,188	24,883
その他の包括利益累計額合計	30,917	46,262
純資産合計	8,974,373	8,718,617
負債純資産合計	48,980,841	45,371,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
受取手数料	920,436	740,158
売買損益	57,514	43,007
その他	502	413
営業収益合計	863,424	783,580
販売費及び一般管理費	1,055,298	1,005,397
営業損失()	191,874	221,816
営業外収益		
受取利息	396	357
受取配当金	11,926	12,640
為替差益	-	71
貸倒引当金戻入額	41,905	3,367
その他	5,506	7,570
営業外収益合計	59,735	24,006
営業外費用		
支払利息	3,717	3,764
為替差損	1,099	-
その他	1,212	387
営業外費用合計	6,029	4,151
経常損失()	138,168	201,962
特別利益		
固定資産売却益	-	473
投資有価証券売却益	-	6,343
特別利益合計	-	6,817
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	12,887
特別損失合計	-	12,887
税金等調整前四半期純損失()	138,168	208,032
法人税等	19,534	4,499
四半期純損失()	118,634	212,531
親会社株主に帰属する四半期純損失()	118,634	212,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	118,634	212,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,752	13,549
為替換算調整勘定	36,379	1,510
退職給付に係る調整額	4,240	3,305
その他の包括利益合計	88,891	15,344
四半期包括利益	207,525	197,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,525	197,186

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	31,501千円	33,638千円
のれんの償却額	1,348千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,039千円	20.00円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サ - ビス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4,000千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,814千円	5.00円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サ - ビス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,524千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	5,306,394		5,274,715	31,679
	買建	5,450,383		5,418,575	31,808
	差引計				128
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	341,675		412,937	71,262
	買建	680,692		1,105,474	424,782
	差引計				353,519

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 3. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

対象物の種類が商品関連、株式関連及び通貨関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	7,595,760		7,531,471	64,288
	買建	6,126,970		6,106,891	20,079
	差引計				44,209
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	449,900		549,561	99,661
	買建	801,749		1,287,270	485,521
	差引計				385,860
通貨関連 (市場取引以外の取引)	為替証拠金取引 (注)4				
	売建	73,020		72,792	228
	買建	6,613		6,717	104
	差引計				332

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 3. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 4. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14.64円	26.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	118,634	212,531
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	118,634	212,531
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,101	8,037

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第1四半期連結累計期間における株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は200,000株であります。当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は304,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月14日

豊商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩	田	正	博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	隆	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	猿	渡	裕	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。